

Environment

環境マネジメント



住友ベークライトグループの環境ビジョン2050（ネットゼロ）

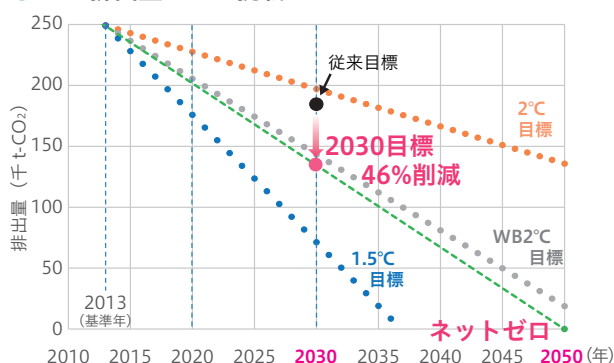
当社グループが事業を行うためには、地球環境から得られる資源やエネルギーが欠かせません。一方、事業活動を通じて廃棄物や大気への排出、排水等が必ず発生します。このため、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を極小化しながら事業活動を行うとともに、製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みが重要であると考えています。

当社グループでは、2018年度に2030年度を最終年とする中長期目標計画を策定し、これに基づく活動を推進してきました。しかし昨今の、より深刻化する環境課題を踏まえ、より長期的な視点をもって活動を推進することが必要と考え、最終年を2050年とする「環境ビジョン2050（ネットゼロ）」を公開しました。

その後、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、およびそれに続く2030年GHG46%削減（2013年度比）目標の提示により、新たな基準での見直しを行い、新たに2050目標「カーボン

ニュートラルに挑戦」、2030目標「CO₂排出量 46%削減（2013年度比）」を設定しました。

CO₂排出量“ゼロ”挑戦



環境ビジョン2050（ネットゼロ）

01. CO₂ 排出量（Scope1、2）を、2050年“ゼロ”に向けて挑戦します。

- 省エネ活動・MFCA活動・プロセス効率改革により、CO₂排出量を削減
- 各国の電力事情の把握を行いつつ、再生可能エネルギーの割合を増やす

02. サプライチェーンを含めたCO₂削減に貢献します。

- ライフサイクルのCO₂削減を考慮した製品開発（高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化等：LCA活用）
- サプライチェーンとの協力

気候変動プログラムへの取り組み・TCFDへの賛同表明

CDP（本部：ロンドン）^{※1}は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した国際NGOです。世界の主要企業や自治体に対して「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」等の質問票を送付し、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを行っています。

CDP2020の調査では、運用資産総額106兆米ドルに達する515の機関投資家を代表して、調査が行われ、世界の時価総額の50%以上を占める9,600社以上の企業が、CDPを通じて環境データを開示しています。

当社は、CDP気候変動および水セキュリティ2021の回答要請に対応し、2020年12月にそれぞれ「A-」、「B-」評価を受けました。

2021年度も、気候変動および水セキュリティへの回答要請を受けており、回答を行いました。

また、2021年2月にTCFDへの賛同を表明しました。

当社グループは今後、気候変動にかかわるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

環境負荷低減、省資源・省エネルギー化、化学物質管理、環境に貢献する製品の開発を行い気候変動への対応に貢献しつつ、今後も環境情報の開示を進めます。

※1 以前の「The Carbon Disclosure Project」。現在は「CDP」が正式名称となっています。

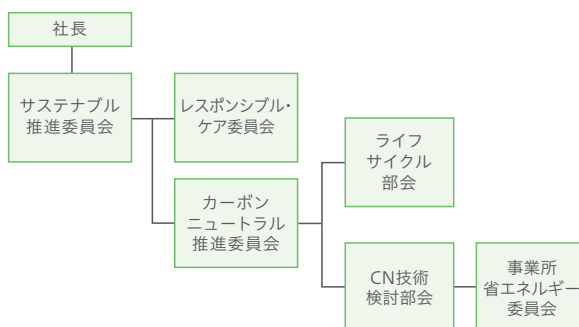
コンセプトストーリー	トップメッセージ	住友ベークライトの価値創造	社長対談	SDGs特集	中期経営計画の解説
セグメント別事業概況	ESGの取り組み	Environment	Social	Governance	データ集

環境マネジメント体制

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動方針に基づきグループ全体で環境の保全に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

カーボンニュートラル、生物多様性保全、土壌・地下水汚染対策などを積極的に推進するため、レスポンシブル・ケア委員会とカーボンニュートラル推進委員会が中心となり、環境関連法規の順守状況の確認をするとともに、研究開発段階から原料調達、製造、販売、廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、環境評価を実施、および、カーボンニュートラルに貢献する活動の推進と貢献する技術の調査・検討を進め、それぞれの現場で適切な取り組みを行っています。

● 環境マネジメント体制図



※ 上記体制図は、環境マネジメントにかかわる委員会のみ抜粋しています。詳細は、P.40、41をご参照ください。

カーボンニュートラル推進委員会の活動

カーボンニュートラル（以下：CN）の取り組みを今後一層強化・推進することを目的に2021年7月、「環境負荷低減委員会」が「カーボンニュートラル推進委員会」へ改組されました。それに伴い、下部組織の「省エネルギー部会」が「CN技術検討部会」へ改組となりました。

環境負荷低減委員会では、毎年度末に環境中長期目標に対する活動進捗を総括した上で、次年度目標を決定し上位組織であるサステナブル推進委員会の承認のもとで活動してきました。今後はカーボンニュートラル推進委員会として、下部組織の「ライフサイクル部会」と「CN技術検討部会」とともにカーボンニュートラル達成に向けて活動していきます。

ライフサイクル部会では、レスポンシブル・ケア活動方針のもと、研究段階から科学的、定量的、客観的に評価をする活動を通じ、環境負荷を最小化する生産方式の確立を目指しています。全研究開発部門でのLCA（ライフサイクルアセスメント）の取り組み、およびLCA・省エネルギーができる研究開発者育成の継続により「2022年度に研究者の25%を『自らできる研究者』とする」という目標を立てて活動を推進しています。2020年度はコロナ禍の中、すべてのLCAにかかわる教育をオンライン形式で行いました。

2021年度は、「教育機会の充実」「基準製品のLCA評価の横展開拡大」「SDGs貢献製品のLCA評価済み品目を拡大」に取り組めます。今後、全製品についてLCAに関する情報をスピーディに提供できるように、準備を進めていきます。

省エネルギー部会の取り組みとして、国内では各所の自主推進等により省エネアイデアを継続的に抽出・実現する仕組みを根付かせる活動を行ってきました。2020年度は2019年度比で主に都市ガスと電力使用量の削減により、トータルで原油換算

1,535kL（59,487GJ）、CO₂換算で2,962t-CO₂の削減を達成しました。また、夏季・冬季の節電においては当社独自の活動を行っており、設定した目標値を超える実績をあげ、目標達成しました。海外では国内の活動を準用するとともに、活動手法・事例の横展開推進を継続しています。

2021年度は、CN推進委員会の目的に沿いCN技術検討部会として直近の2030年目標に向けた計画を立案し取り組みます。また、省エネについてはこれまでと同様に、省エネ目標を掲げ、事業所単位削減計画の達成も目指した取り組みを継続します。特に、国内事業所間で省エネ事例や技術情報を共有し全社的に省エネ技術のレベルアップを図る仕組みづくりや、国内マザー事業所と全社省エネ事務局が連携して系列事業所を技術支援する省エネ活動に取り組めます。



従来集合教育を行っていましたが、コロナ禍もあり、リモートで教育を実施
※写真はイメージです。